

書評

Lee Kuan Yew. *From Third World to First: The Singapore Story, 1965-2000*. New York: Harper Collins, 2000, 729p.

著者は著名なシンガポールの政治指導者である。1990年首相の座を約30年間務めた後辞任したが、それ以降も上級相として残り、後継者の補佐役的な役割を果たしている。また、国づくりについての独自の哲学を持ち、著者の意見に耳を傾ける知識人、政治指導者は世界に多い。

本書は著者の回顧録第二巻で、第一巻は *The Singapore Story: Memoirs of Lee Kuan Yew* (Singapore: Prentice Hall, 1998) というタイトルで出版された。第一巻はシンガポールがマレーシアから分離独立する時点までの回顧録であるのに対し、本書第二巻はそれ以降2000年までを回顧したものである。経年的に話が進むのではなく、トピックごとに（シンガポールの国づくりで直面した問題、訪問国の印象、約40年間に会った世界の指導者についての印象）約40章から構成されている。印象なり考えを率直に述べると差し障りがあるから、省かれていること、あるいは記述されていても抑えぎみになっているところもあると思われるが、東南アジアに関心のある者に興味ある記述が多い。だが、評者は多面的な角度から書評することはできないので、東南アジアの経済発展を専門としてきた立場から、本書に現れる著者の経済発展についての考えをここでまとめてみたいと思う。著者があまり経済発展しなかった国の指導者であれば、経済思想を追うことには意味がないかもしれないが、本書のタイトルが『第三世界から第一世界へ』となっているように、著者が指導したシンガポールは低所得国から高所得国へと大きく発展した（1999年一人当たりGNPは世界で第7位）。したがって、どのような哲学でシンガポール経済の発展の枠組みをつくったのかということは多くの研究者に興味があるろう。

著者がシンガポールの経済発展に必要なと考えたことの第一は治安を良くし、外敵の侵略から国を守ることである。治安と安全保障の問題は7章にわたって論じられている（第2章「ゼロからの軍隊づくり」、第4章「自己破滅する共産主義者」、第11章

「多くの言葉、一つの言語」、第14章「マスコミの管理」、第17章「インドネシア：敵対国から友好国へ」、第24章「オーストラリア、ニュージーランドとの絆」、第28章「アメリカ：反共産主義の重鎮」）。このように多くの紙幅が治安と防衛に割かれているのは、シンガポールはイスラム国家に囲まれる華人マジョリティの多民族都市国家で、著者が国の安定を最重要課題として取り組まざるを得なかったからではなかろうか（独立後少なくとも10数年間）。そこでの議論は経済との関連に焦点が当てられているのでは必ずしもないが、治安と安全保障が身の安全、財産の保護のため重要な問題で、経済発展の基盤だとする著者の考えは十分窺える。治安は具体的には犯罪をなくすという一般的な問題以外に、共産主義者の政権転覆工作を防ぐ、あるいは民族紛争が起こらないように事前の措置を講ずるという問題も含まれる。安全保障には外敵から国を守るという以外に、そういう危険性がないことを投資家に知らせる方策も含まれる。

第二の考えは自己責任の原則は貫くが、老齢年金、健康保険、住宅ローン等に関しては国がある程度補助するのが望ましいということである（この考えは、例えば、第7章「公正ではあるが、福祉依存型でない社会」に述べられている）。著者が党首として40年近く「君臨」した人民行動党（PAP）はもとも社会主義政党で、香港のようにセーフティ・ネットは全然いらないとはいえない。それはシンガポールが香港のような植民地とは違い一つの国であるので、政府と住民の間には「社会契約」があり（p. 545）、住民が運悪く不可抗力で生活できなくなるか、国の繁栄をあまり享受できなければ、政府は援助の手をさしのべる義務があると考えからである。しかし、スカンジナビア諸国のように収入がなければ生活保護を国からもらうのは国民として当然の権利だ、あるいは、老人の世話は子供ではなく、政府の義務だとする福祉国家的な考えには以前から著者は反対で、個人なり家族の責任を重視した社会保障制度づくりを目指した。この傾向は福祉国家の「破綻」が明らかになった1980年代により鮮明になったように思われるが、著者の中には華人社会の中に強く存在する個人（または家族）責任重視の考えがもともとあったようである。

第三の考えは第二の考えと関係が深いが、機会の平等は必要であるが、結果の平等は経済発展に望ま

しくないというものである。これはまた華人社会にある市場経済では結果不平等は当然だとする考えに影響されたのかもしれないが、著者と家族（より具体的には、妻と成人している子供三人）が競争社会の「勝者」であるという経験からもきているように思われる。シンガポールは独立後当分の間所得税と相続税が宗主国イギリスでの社会主義的な政策を反映して累進性の高いものであったが、現在では低くなっている。この35年ほどの間に、個人所得税の最高税率は55%から28%に、法人所得税率は40%から26%に、相続税の最高税率は60%から数パーセントの水準に引き下げられた（p. 107）。この背景には、高給を得る者は市場経済がそういう人を必要としているからで、そういう人が創意工夫、努力するインセンティブを弱めてはならないという考えがあると思われる。

第四の考えは、第三の考えが一般に受け入れられるためには経済は自由で、競争は公平で、個人の努力は市場のニーズを満たす方向に向かわなければならないというものである。所得の不平等が不公平な競争の結果であれば、それを正当化することはできない。しかし、公平な競争の環境の中で、市場のニーズを満たすように努力し、その結果高額所得を得る者が出現したとしても、それは国民に納得されようというのが著者の考え方の方である。シンガポールは伝統的に自由港であり、貿易、外国投資が自由なところであった。これを基本的に引き継ぎ、特に外国投資を積極的に誘致した。そのために必要であれば、政府はインフラの整備をしたり、外国企業のパートナーになったり、資金の援助もする。シンガポールは政府がまったく市場に介入しないという意味での自由経済ではない。市場介入はするが、それは最低限に抑えられるべきで、また経済全体を益する目的のものでなければならない（pp. 59-61等）。

第五の考えは、通貨の安定が経済発展には重要だというものである。シンガポールは東アジア諸国の中でこの半世紀間物価の最も安定した国だったのでなかろうか。また、対米ドルの交換比率もシンガポールは比較的安定している。日本のように切り上げられてはいないが、切り下げ幅は小さい。シンガポールには中央銀行がなく、通貨を管理しているところは通貨庁（Currency Board）で、流通しているシンガポールドルに相当する（より正確には、為替

レートで換算した流通通貨相当額の）基軸通貨が絶えず保有されている（p. 231）。基本的には植民地時代の保守的な通貨政策を引き継いだものであるが、当時のような金本位制ではなく、また香港のような米ドルリンク制ではない。しかし、香港のドルリンク制にかなり近い。したがって、基本的には金融政策や財政政策には依存しない経済運営になっている。

第六は信用を損なうような行為を徹底的に取りしめることが経済発展に重要だという考えである。自己の利益のために利己的な行動をする人が市場経済ではどうしても多くなる。そういう行動をすれば、罰せられる（刑事罰）、あるいは損害賠償させられる（契約違反をすれば）ということを人に知らしめなくてはならない。このためには司法制度の充実が不可欠だ（pp. 216-220）。また、株式市場を発展させるために、株主の権利を侵害するような行動を感知し、それを罰しなければならない（pp. 74-76）。それから、金融不安を起こすような外国銀行の参入を防止する、また既に参入している銀行でそういう恐れのあるものがあれば、事前に措置を講じることのできる能力と権限を持った監督機関が必要である（p. 75）。シンガポールが地域の金融センターになったのは、このような信用を損なう行為を政府が取り締まり、投資家に信頼される金融市場制度を構築することができたからである。

第七は、政府が経済発展に重要な役割を果たすという考えである（第15章「オーケストラの指揮者」とp. 254）。そのためには、政府部門の生産性を高める努力をしなければならない。政府は経済のルールをつくり、それを公正に執行するという制度的な役割以外に、道路などの公共財を提供したり、特定の経済行動を規制したり、また公企業を設立して直接企業経営もしている。このような「政府部門」は市場経済のために必要である場合（公共財の場合）となんらかの理由で市場経済に介入せざるをえない場合と成立した動機が違うが、政府部門は民間部門と違い、競争にさらされないので非効率になりやすい。しかし、シンガポール政府は有能な人材を誘致し、また合理的なルールをつくって、現在世界から高い評価を受けている（p. 254）。成功の理由の一つは首相直属の汚職行為調査局（Corrupt Practices Investigation Bureau, pp. 159-163）が目光らせているからであるが、もう一つの理由は政府高官の

給与体系にある。現在、シンガポール政府高官の給料は民間一流企業の最高責任者なみに引き上げられており、世界で最高水準だ。高給を支払うことで有能な人材を政府が獲得でき、またそれで汚職のインセンティブが弱くなるだろうから、国民は結果としてより良いサービスを政府から受けることができるというのが高給を正当化する論理である (p. 169)。当初は取り締まり機関の方が重要であったのであろうが、所得水準が高まるにしたがって政府高官への高給が有能な人材を確保するために必要になり、また汚職へのインセンティブを弱めるのにも重要性を増してきたようである。いずれにしても、政府部門の生産性を高めるために腐心してきた跡が窺える。

第八は経済発展には人的資本形成が重要だという考えである (第 10 章「能力の育成と誘致」)。そのために、まず教育の機会が平等になるようにし、また教育の内容が充実するように努力した。ただ能力のなさそうな者には早い段階から職業教育へ誘導し、無駄な一般教育で資金を浪費するようなことはしなかった反面、能力があれば奨学金を与えて勉学が続けられるようにし、特に優秀な者は海外の一流大学に送った。また、シンガポールが国際的な都市として栄えるためには英語にたんのうな人が多いことが重要だと考え、中国語、マレー語、タミル語で行われていた教育を英語での教育に切り替えた。それから、シンガポール国内だけでは必要な人材が不足がちになるので、「知的移民」を海外からリクルートした。これら一連の政策は疑いなく人的資本形成にプラスであったと考えられるが、著者はさらに遺伝学の立場から高学歴の女性が結婚しないのは人的資本形成にマイナスであると考え、だから、政府は彼女たちが結婚できるようなお膳立てをしなければならぬと考え、それを実行に移したのであるが、これはかなり物議をかもした政策である。これでどの程度高学歴の女性が結婚でき、子供を産んで、人的資本形成に貢献できたか (あるいは将来できるのか) 定かではない。

著者の経済発展に政府がやらなければならないと考えたことは以上の八点到に集約されると思われるが、それを貫いている経済イデオロギーはない。自由経済主義でないことは、著者が香港とは違った経済をつくることを意識的にやってきたことから分かる。したがって、自由経済にしては、シンガポールは公企業が目立つし (電話会社、航空会社、電力

会社、ホテル、銀行等)、中央積み立て年金制度という強制的な積み立て制度があるし、政府の建設した高層住宅に住民の多数が住んでいる。自由経済とは言いがたいが、政府介入が特に目立つというのではない。他の東アジア諸国と比べると、経済活動が自由である。例えば、外資や輸入への規制は少ない。シンガポールの特徴を簡単に言えば、自由経済にかなり傾いている混合経済ということになる。

著者は最初から理論があって、現実をそれに合わせようとしたのではなく、自分には理性があり、それで現実に対処しようとしたと言う (pp. 687-688)。国の経済発展が当初からの目的であったことには間違いはなかろうが、そのためにはどうしたら良いかは試行錯誤的なところがかかなりあったのであろう。しかし上記の八点は比較的早い時期に基本的な考えとして決まっていたのではなかろうか。中身は発生した問題に対処する過程で変わってきたであろうし、基本的な考え方の強弱には少し変化があったかもしれないが、いずれの考えもシンガポールが独立した時点では著者の心の中で固まっていたか、固まりつつあったように思われる。

シンガポールはたしかに特異な事例である。例えば、シンガポールは都市国家であるから、発展問題がより簡単だったということがある。たしかに、鄧小平が言うように、中国で上海を経済発展させる方が、多様性に富み広い国土を持つ全体を発展させるよりも容易だ (p. 602)。しかし、だからと言って、シンガポールは経済発展するように 1960 年代中頃「運命」づけられていたというのではない。独立後どのような制度をつくるかによって経済発展は大きく左右され、それを可能にする制度づくりに著者は政治家として大きな業績を残した。そのような政治家が過去を回想し、どのような考えで制度をつくってきたかということは経済発展に関心を持っている者に非常に興味深い。制度づくりに大きな影響を与えた政治家は他にもいるが、そういう中でつくった制度が経済発展に大きくプラスしたという例はきわめて少なく、また過去を回顧して書物にした例は稀有である。なお、本書は、1998 年に刊行された第一巻と共に、日本語に翻訳されており、国内でも多くの人に読まれることになる (『リー・クアンユー回顧録 (上・下)、ザ・シンガポールストーリー』(小牧利寿訳)、日本経済新聞社、2000 年)。

(吉原久仁夫・東南ア研)